

平成21年度9月補正予算会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	
一 般 会 計	25,147,504	534,991	25,682,495	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,413,748	94,018	5,507,766
	老人保健事業	55,255	63	55,318
	下水道事業	4,458,356	1,936	4,460,292
	集落排水事業	649,800	0	649,800
	高城財産区	9,790	26,181	35,971
特別会計小計	15,994,040	122,198	16,116,238	
合計	41,141,544	657,189	41,798,733	

平成 21 年 度 9 月 補 正 予 算
主 な 事 業 一 覧 表

会計名	歳入歳出	担当課	事業名	ページ
一般会計	歳入	財政	地方特例交付金	1
〃	〃	財政	普通交付税	1
〃	〃	財政	繰越金	2
〃	〃	財政	臨時財政対策債	2
〃	〃	税務	市民税（個人）	3
〃	〃	税務	市民税（法人）	3
〃	〃	税務	固定資産税	3
〃	〃	税務	軽自動車税	4
〃	〃	税務	たばこ税	4
〃	〃	税務	都市計画税	4
〃	〃	長寿	伯耆しあわせの郷事業団残余財産処分寄附金（一般寄附金）	5
〃	〃	商工	やすらぎの里せきがね振興公社残余財産処分寄附金	5
〃	歳出	財政	減債基金積立金	6
〃	〃	財政	遙かなまち倉吉ふるさと基金積立金	6
〃	〃	財政	公債費（元金）	7
〃	〃	税務	還付金	7
〃	〃	税務	賦課徴収（地方税電子申告システム導入）	8
〃	〃	支所	湯の関振興基金積立金	8
〃	〃	参画	消費者行政推進事業	9
〃	〃	福祉	住宅手当緊急特別措置事業	9
〃	〃	保健	こころの健康づくり事業	10
〃	〃	長寿	老人福祉一般（介護基盤緊急整備費補助金）	10
〃	〃	農林	担い手経営展開支援リース事業（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）	11
〃	〃	農林	梨産地活性化事業	11
〃	〃	農林	交配用みつばち価格高騰支援事業（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）	12
〃	〃	農林	就農条件整備事業（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）	12
〃	〃	農林	農業農村整備事業（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）	13
〃	〃	農林	緑の産業再生プロジェクト事業	13
〃	〃	商工	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業	14
〃	〃	建設	県代行負担金	14
〃	〃	建設	河川整備	15
〃	〃	景観	アスベスト緊急撤去支援事業	15
〃	〃	政策	定住自立圏構想推進事業	16
〃	〃	教育	小中学校教職員校務用コンピューター整備	16
国保会計	歳入	医療	歳入全体	17
〃	歳出	医療	歳出全体	18
下水道会計	歳出	下水	雨水維持管理業務	19
〃	〃	下水	流域下水道	19

担当課	財政課						
事業名	地方特例交付金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	9 地方特例交付金					
	項						
	目						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	60,384	13,040					13,040
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>●児童手当特例交付金…平成18年度及び平成19年度制度拡充に伴う地方負担分について、引き続き措置。基準財政収入額に100%算入。</p> <p>●減収補てん特例交付金(住宅借入金等税額控除)…住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするため、平成20年度から措置。基準財政収入額に75%算入。</p> <p>●減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金)…自動車取得税交付金の減収を補てんするため、平成21年度創設。(平成23年度までの措置)基準財政収入額に75%算入。</p> <p>●特別交付金…減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置(平成19年度～平成21年度までの措置)。</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>●児童手当特例交付金…決算見込額24,043千円－現計予算24,184千円＝補正額△141千円</p> <p>●減収補てん特例交付金(住宅借入金等税額控除)…決算見込額11,815千円－現計予算11,970千円＝補正額△155千円</p> <p>●減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金)…決算見込額18,957千円－現計予算6,247千円＝補正額12,710千円</p> <p>●特別交付金…決算見込額18,609千円－現計予算17,983千円＝補正額626千円</p>							

担当課	財政課						
事業名	普通交付税						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	10 地方交付税	1 地方交付税	104,507	普通交付税	104,507	
	項	1 地方交付税					
	目	1 地方交付税					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	7,000,000	104,507					104,507
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
平成20年度普通交付税決算額 6,922,306千円							
平成21年度当初予算積算根拠 個別算定経費 +1.0%、包括算定経費 △3.0%、公債費 各団体で推計							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
普通交付税当初決定額							
<p>基準財政需要額(合併算定替) = 12,368,734千円(A)</p> <p>基準財政収入額(合併算定替) = 5,253,104千円(B)</p> <p>調整額 = 11,123千円(C)</p> <p>普通交付税決定額(A)-(B)-(C) = 7,104,507千円</p>							

担当課	財政課						
事業名	繰越金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	19 繰越金	1 前年度繰越金	115,177	前年度繰越金	115,177	
	項	1 繰越金					
目	1 繰越金						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	50,000	115,177					115,177
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
各会計年度における決算上の剰余金は、地方自治法第233条の2により、翌年度の歳入に編入しなければならない。これを翌年度の歳入として編入する場合の予算科目が繰越金である。							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
平成20年度歳入決算額 24,626,390,404円							
歳出決算額 24,095,210,619円							
歳入歳出差引 531,179,785円							
翌年度へ繰越すべき財源 366,002,280円							
実質収支 165,177,505円							
今回補正額＝決算額(実質収支)－現計予算額							
＝165,177,505円－50,000,000円							
＝115,177,505円							

担当課	財政課						
事業名	臨時財政対策債						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	21 市債	1 臨時財政対策債	△ 659	臨時財政対策債	△ 659	
	項	1 市債					
目	7 臨時財政対策債						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
14	761,707	△ 659					△ 659
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
平成12年度までは、財源不足を交付税特別会計借入金により措置し、その償還を国と地方が折半して負担する措置を講じてきた。平成13年度の地方財政対策においては、国負担分については、国の一般会計からの加算により、地方負担分については、地方財政法第5条の特例となる地方債により補てん措置を講じることとした。							
平成21年度当初予算積算根拠							
地方財政対策における臨時財政対策債の増加率を考慮し、							
490,353千円(平成20年度決算額)×(19,131.5÷12,316)≒761,707千円							
決算見込額761,048千円－現計予算額761,707千円＝補正額△659千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
臨時財政対策債発行可能額							
合併算定替							
旧倉吉市分 610,582千円							
旧関金町分 150,466千円							
合計 761,048千円							

担当課	税務課						
事業名	市民税（個人）						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	△ 11,300	均等割	△ 300	
	項	1 市民税			所得割	△ 11,000	
	目	1 個人					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	1,843,800	△ 11,300					△ 11,300
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
均等割－納税義務者数の減 当初比△100人 所得割－当初予算において、前年度最終予算比△2.6%と見込んでいたが、6月末現在で均等割を含め前年同月比△3.4%となっており、所得割の前年度決算比は△3.5%を見込んでいる。							

担当課	税務課						
事業名	市民税（法人）						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	△ 150,500	均等割	△ 7,600	
	項	1 市民税			法人税割	△ 142,900	
	目	2 法人					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	556,000	△ 150,500					△ 150,500
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
均等割－6月末現在の調定済額は、前年度比5.3%であり、決算見込額も同率とした。 法人税割－昨年度1千万円以上を納付した企業5社は、決算額の約53%を占め、すでに3月決算が確定している。中間納付を合わせると、決算見込額は前年度比約85%減の42,370千円が見込まれる。大手企業ほど下落率は大きくなっており、それ以外の企業全体では決算見込額を前年度比約25%減の192,730千円と見込んでいる。合わせて約57%の減が見込まれる。							

担当課	税務課						
事業名	固定資産税						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	△ 63,100	土地	△ 16,623	
	項	2 固定資産税			家屋	△ 8,840	
	目	1 固定資産税			償却資産	△ 37,637	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	3,079,400	△ 63,100					△ 63,100
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
固定資産税収入を、当初に比べ63,100千円減の3,016,300千円と見込んでいる。 これは、当初予算の見込みに比べて、土地については地価の下落増、家屋については新增築家屋の減、償却については設備投資の減のためである。							

担当課	税務課						
事業名	軽自動車税						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	2,000	現年課税分	2,000	
	項	3 軽自動車税					
	目	1 軽自動車税					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	121,100	2,000					2,000
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
6月末現在で前年同月比2.2%の増となっている。 四輪乗用の台数の増(前年度比400台の増)によるものである。							

担当課	税務課						
事業名	たばこ税						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	△17,700	現年課税分	△17,700	
	項	4 たばこ税					
	目	1 たばこ税					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	276,000	△17,700					△17,700
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
6月末現在で前年同月比△13.4%となっている。 決算見込額も同率の減額を予想している。							

担当課	税務課						
事業名	都市計画税						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	△1,400	現年課税分	△1,400	
	項	7 都市計画税					
	目	1 都市計画税					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	248,200	△1,400					△1,400
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
都市計画税収入を、当初に比べ1,400千円減の246,800千円と見込んでいる。 これは、当初予算の見込みに比べて、土地については地価の下落増、家屋については新增築家屋の減のためである。							

担当課	長寿社会課						
事業名	伯耆しあわせの郷事業団残余財産処分寄附金（一般寄附金）						
予算科目目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳入		区分	金額		
	款	17 寄附金		1 総務管理費寄附金	5,373	伯耆しあわせの郷事業団残余財産処分寄附金（一般寄附金）	
	項	1 寄附金				5,373	
	目	1 総務費寄附金					
予算説明書（ページ）	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	0	5,373				5,373	
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
財団法人伯耆しあわせの郷事業団が本年3月31日をもって解散し、同事業団の残余財産を本市に寄附されたことから、補正予算を計上した。							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
流動資産2,372,787円（A） 基本財産3,000,000円（B） 受入寄附金額（A）＋（B）＝5,372,787円							

担当課	商工観光課						
事業名	やすらぎの里せきがね振興公社残余財産処分寄附金						
予算科目目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳入		区分	金額		
	款	17 寄附金		1 総務管理費寄附金	12,242	やすらぎの里せきがね振興公社残余財産処分寄附金	
	項	1 寄附金				12,242	
	目	1 総務費寄附金					
予算説明書（ページ）	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	0	12,242				12,242	0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
財団法人やすらぎの里せきがね振興公社の平成20年度末をもっての解散にあたり、その残余財産について倉吉市が寄附を受けるもの。							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
流動資産9,241,765円（A） 基本財産3,000,000円（B） 受入寄附金額（A）＋（B）＝12,241,765円							

担当課	財政課						
事業名	減債基金積立金						
予算科目目	会計	一般	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	100,000	減債基金積立金	100,000	
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	5,353	100,000					100,000
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
地方財政法第7条(剰余金) 「・・・剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、・・・積み立て、・・・なければならない。」 に基づき、減債基金にこれを積み立てるもの 平成21年度末残高見込 216,531千円 総合計画との連動/施策 財政の健全性の確保 基本事業 予算執行の適正化 歳出積算根拠(金額) 平成20年度一般会計実質収支 165,177,505円 $165,177,505円 \times 1/2 = 82,588,753円 \leq 100,000,000円$							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	財政課						
事業名	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金						
予算科目目	会計	一般	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	5,373	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金	5,373	
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	1,290	5,373				5,373	0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
本市では、用途を指定しない一般寄附金を「遥かなまち倉吉ふるさと基金」へ積み立てることとしている。伯耆しあわせの郷事業団が解散されたことに伴って生じた残余財産は、一般寄附金として倉吉市が寄附を受けるものであり、その寄附金を本基金に積み立てるものです。							
総合計画との連動/施策 財政の健全性の確保 基本事業 予算執行の適正化							
歳出積算根拠(金額)							
伯耆しあわせの郷事業団残余財産処分寄附金と同額。							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
伯耆しあわせの郷事業団残余財産処分寄附金 5,372,787円							

担当課	財政課						
事業名	公債費（元金）						
予算科目	会計	一般会計		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	12 公債費		23 償還金利息及び割引料	43,150	償還金	43,150
	項	1 公債費					
	目	1 元金					
予算説明書 （ページ）	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
21	3,316,439	43,150				138,626	△ 95,476
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
平成10年度に地域総合整備資金の貸付を行った事業者より、現在残っている残高の全額繰上償還の申し込みが倉吉市に対してあったため、係る貸付資金の財源として発行した地方債の全額繰上償還を行うものです。							
総合計画との連動/施策		施策体系外		基本事業			
歳出積算根拠（金額）							
繰上償還額55,450千円－現計予算12,300千円＝43,150千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> 貸付金元利収入 繰上返済額49,660千円－現計予算11,034千円＝38,626千円 減債基金取崩繰入金 決算見込額（元金充当分）244,784千円－現計予算144,784千円＝100,000千円 							

担当課	税務課						
事業名	還付金						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	2 総務費		23 償還金利息及び割引料	34,000	還付金	34,000
	項	1 総務管理費					
	目	11 諸費					
予算説明書 （ページ）	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	50,000	34,000					34,000
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
事業の概要：申告等による賦課額減に伴う市税の還付 67,000千円 国・県補助金の額の確定に伴う補助金の返還 17,000千円							
対象：納税者、国・県の機関							
総合計画との連動/施策		財政の健全性の確保		基本事業/歳入の確保			
歳出積算根拠（金額）							
法人市民税還付金の増：決算額減額に伴う前年度中間納付額の歳出還付の増 前年度に中間納付された額が、確定申告による確定額を上回っていることによる歳出還付で、景気の後退によるものです。							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	税務課						
事業名	賦課徴収（地方税電子申告システム導入）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	13 委託料	3,948	地方税電子申告システム導入委託料	3,948	
	項	2 徴税費					
	目	2 賦課徴収費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
16	0	3,948					3,948
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
平成22年4月1日から電子申告と公的年金等の支払報告書の受付を開始するための導入経費。eLTAX（エルタックス）といい、このシステムを利用することで、地方税における申告・納税などの手続きをインターネットで行うことが可能になります。対象税目は、法人市民税、固定資産税（償却資産）、個人住民税（給与支払報告書や特別徴収関連手続き）です。							
総合計画との連動/施策		財政の健全性の確保		基本事業		歳入の確保	
歳出積算根拠（金額）							
○初期設定費用及び作業費用 3,948千円 ○平成22年度地方税電子申告システムサービス利用料（債務負担行為 3,958千円）							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	支所管理課						
事業名	湯の関振興基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	12,242	湯の関振興基金積立金	12,242	
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	0	12,242				12,242	0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
財団法人やすらぎの里せきがね振興公社の解散に伴い、市が寄附を受けた残余財産について、同財団法人が行ってきた地域の資源を活用し、関金地域の振興を図るため、倉吉市湯の関振興基金を設置する。							
総合計画との連動/施策		財政の健全性の確保		基本事業		予算執行の適正化	
歳出積算根拠（金額）							
寄附金額 12,241,765円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
やすらぎの里せきがね振興公社残余財産処分寄附金							

担当課	市民参画課						
事業名	消費者行政推進事業						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	2 総務費		1 報酬	712	嘱託 712	
	項	1 総務管理費		4 共済費	95	社会保険料 95	
	目	11 諸費		11 需用費	23	消耗品費 23	
				15 工事請負費	1,203	整備工事 1,203	
			18 備品購入費	985	庁用器具費ほか 985		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	1,032	3,018		3,285			-267
事業の概要、対象、意図など							
平成21年度当初、消費者行政の活性化に向けた「人材の育成及び広報周知」の期間とし、専門相談員の確保を平成22年度としていましたが、国の第一次補正において、専門相談員の人件費も対象となったことから、本補正で「相談員の確保、相談室の充実(相談室の新たな整備)、自立した消費者の育成に向けた啓発機材の購入」をはかることとします。それに基づく事業に対し「鳥取県市町村消費者行政活性化交付金」が交付されます。							
総合計画との連動	施策	消費者の安全確保			基本事業	消費生活に関する啓発及び情報提供	
歳出積算根拠(金額)							
1. 相談員配置(人件費4ヵ月分及びパソコン配置) 982千円							
2. 相談室の充実(事務所改修及びカウンター購入など) 1,323千円							
3. 出前勉強会用機器等購入(プロジェクタ・スクリーンなど) 713千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県市町村消費者行政活性化交付金(補助率10/10)							
決算見込額4,050千円-現計予算765千円=3,285千円							

担当課	福祉課						
事業名	住宅手当緊急特別措置事業						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	3 民生費		11 需用費	20	消耗品費 20	
	項	3 生活保護費		20 扶助費	1,428	住宅手当 1,428	
	目	2 扶助費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
16	0	1,448	1,448				0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
本事業は、国の補正予算対応として住宅手当緊急特別措置を行うもので、離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。							
総合計画との連動	施策	生活困窮者の自立支援			基本事業	就労支援	
歳出積算根拠(金額)							
完全失業者数:1,690人×他施策の対象とならない者の割合:33.4%×不動産非保有率:56.7%×世帯主である者の割合:39.3%×申請率:5.13%=対象者数:7人							
○対象者数7人×住宅手当基準額:34千円×6か月=1,428千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫補助金(セーフティネット支援対策等事業費補助金~住宅・生活支援対策事業) 10/10							

担当課	保健センター						
事業名	こころの健康づくり事業						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	8 報償費	112		報償金	112
	項	1 保健衛生費	11 需用費	92		消耗品費・印刷製本費	92
	目	5 健康増進費	12 役務費	32		通信運搬費	32
			18 備品購入費	122		庁用器具費	122
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
17	0	358		358			0
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>地域自殺対策緊急強化基金事業 (県補助事業 平成21年度～23年度) 自殺対策の原因として、うつ病が多く、うつ病を早期に発見して適切な支援をすることにより、自殺予防に繋がることから、平成21年度から3年計画で、「こころの健康づくり事業」として、正しい知識の普及啓発、相談支援体制の充実、関係機関・関係課との連携を通して「こころの健康づくり」を推進する。</p>							
総合計画との連動	施策	健康づくりの推進			基本事業	健康管理の促進	
歳出積算根拠 (金額)							
こころの健康づくり講演会 講師謝金 112千円 (16,000円×7回) 事務用消耗品 37千円 こころの健康づくり啓発用マグネットシート 55千円 講演会案内通知 32千円 (80円×400通) パソコン・パソコン用スピーカー 122千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
市町村自殺対策緊急強化交付金 358千円×補助率10/10 地域自殺対策緊急強化交付金 (国の1次補正関係) により県に造成された基金を活用して行われる地域自殺対策緊急強化事業 (平成21年度から23年度までの3年間で実施)							

担当課	長寿社会課						
事業名	老人福祉一般 (介護基盤緊急整備費補助金)						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	60,000		介護基盤緊急整備費補助金	105,000
	項	1 社会福祉費				地域介護・福祉空間整備等交付金	△ 45,000
	目	4 老人福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
16	45,000	60,000	△ 45,000	105,000			
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>国の一次補正予算が5月29日に成立し、経済危機対策として介護施設、地域介護拠点の緊急整備を推進するため、国が都道府県に介護基盤緊急整備等臨時特例交付金を交付し、これを財源として都道府県は基金を造設し、各地域において将来必要となる介護施設、地域介護拠点の緊急整備等を行うこととなった。これにより、従前、国の地域介護・福祉空間等整備交付金を財源として整備する予定としていた小規模多機能型居宅介護整備及び認知症高齢者グループホーム整備が県の介護基盤緊急整備補助金を財源として助成することとなったこと、また、助成単価が増額されたことに伴い補正予算を計上する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
○介護基盤緊急整備費補助金 小規模多機能型居宅介護事業所整備 26,250千円×3箇所=78,750千円 認知症高齢者グループホーム整備 26,250千円×1箇所= 26,250千円 ○地域介護・福祉空間整備等交付金 小規模多機能型居宅介護拠点整備 △15,000千円×2施設 =△30,000千円 認知症高齢者グループホーム整備 △15,000千円×1施設= △15,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○介護基盤緊急整備費補助金 補助対象経費：小規模多機能型居宅介護事業所整備、認知症高齢者グループホーム整備 補助率：15,000千円→26,250千円/施設 (10/10)							

担当課	農林課						
事業名	担い手経営展開支援リース事業（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	652	担い手経営展開支援リース事業費助成金 652		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
17	876	652					652
事業の概要、対象、意図など							
<p>地域内の農地を集積することにより経営規模の拡大を図るとともに、農地の有効活用や作業の共同化を図るために必要な機械のリース料の一部を助成する。</p> <p><事業主体>全国農業協同組合連合会</p> <p><助成対象①>農事組合法人アグリラテール大黒（トラクター1台、管理機1台ほか）</p> <p><助成対象②>農事組合法人アグリ東大山（ネギ・葉切り皮剥ぎ機1台、野菜全自動移植機1台、野菜全自動播種機1台ほか）</p>							
総合計画との連動	施策	農業の振興	基本事業	営農規模の拡大			
歳出積算根拠（金額）							
<p>担い手経営展開支援リース事業費助成金 652千円</p> <p>（リース料の1/4を国が助成、市の助成1/4は任意。市町村が国と同様の助成を行う場合に優先的に採択）</p> <p>・アグリラテール大黒 リース料<単年> 882,000円 <助成額(単年)>220,500円 <助成期間>H21～H27</p> <p>・アグリ東大山 リース料<単年>1,724,310円 <助成額(単年)>431,077円 <助成期間>H21～H27</p> <p>●債務負担行為H22～H27 651,577円×6年≒3,910千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	梨産地活性化事業						
予算科目	会計	一般会計	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	850	次世代鳥取梨産地育成事業費補助金 850		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
17	10,233	850		△ 2,041			2,891
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>事業主体 JA鳥取中央</p> <p>梨産地活性化をめざし、関係機関が一体となりブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナルブランド新品種の早期導入と生産基盤の整備を図る中において、新品種の新植改植後の育成促進を図るため、育成促進対策として県1/3、市1/3、事業主体1/3の負担割合で育成管理に係る肥料・農薬・資材の経費を助成する。</p>							
総合計画との連動	施策	農業の振興	基本事業	地域ブランド（農産物）の育成			
歳出積算根拠（金額）							
<p>●生産基盤対策 3,552千円（新植改植1,200千円 土壌改良1,592千円 抜根整備760千円）</p> <p>●育成促進対策（新） 5,781千円（H21植付6,000千円×2/3、H20年植付2,671千円×2/3）</p>							
決算見込額9,333千円－現計予算8,483千円＝850千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
【補助率】							
生産基盤対策 県2/3 事業主体(JA)1/3、育成促進対策 県1/3 市1/3 事業主体(JA)1/3							
●生産基盤対策5,329千円×2/3＝3,552千円							
●育成促進対策8,671千円×1/3＝2,890千円							
決算見込額6,442千円－現計予算8,483千円＝△2,041千円							

担当課	農林課						
事業名	交配用みつばち価格高騰支援事業（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	440	交配用みつばち価格高騰支援事業費補助金 440		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書（ページ）	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
17	0	440					440
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
事業主体 JA 鳥取中央 全国的に交配用みつばちが不足し平成21年4月以降高騰し4月から5月に予約価格で購入できなくなった交配用みつばちについて価格差を助成することで西瓜・メロンの園芸農家の経営への影響を緩和する。							
総合計画との連動 施策 農業の振興 基本事業 地域ブランド（農産物）の育成							
歳出積算根拠（金額） 交配用みつばち価格高騰支援 JA鳥取中央管内の事業費7,631,850円（高騰単価-通常単価） 県は1/3補助、全農1,500千円補助、市町1/6補助、残額を事業主体のJAが負担 倉吉市分は7,631,850円のうち2,635,850円、2,635,850円×1/6=439,308円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	就農条件整備事業（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	3,166	就農条件整備事業費補助金 3,166		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書（ページ）	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
18	0	3,166		2,110			1,056
事業の概要、対象、意図など							
認定就農者等が就農及び就農時から5年以内に新たに必要な機械及び施設を自ら整備する事業に対する補助を行うことにより、就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図る。 <事業主体>認定就農者 1名 <事業内容>ハウス工事一式（3棟）、灌水施設一式							
総合計画との連動 施策 農業の振興 基本事業 農業後継者の育成							
歳出積算根拠（金額） 就農条件整備事業費補助金 3,166千円 <補助率1/2>（内訳：県1/3、市1/6） ・ハウス工事一式（3棟） 6,230千円 ・灌水施設一式 101千円 計 6,331千円 6,331千円×1/2=3,166千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など 就農条件整備事業費補助金 2,110千円 <補助率：県1/3> 6,331千円×1/3 = 2,110千円							

担当課	農林課						
事業名	農業農村整備事業（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	10,816	土地改良事業費補助金 10,816		
	項	1 農業費					
	目	7 農地費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
18	0	10,816				5,407	5,409
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
土地改良事業で整備した農業用施設については、完成から長期間が経過しており各整備地区において改修整備の必要性が高い施設が近年増加している。このため将来の農業経営の安定化と、維持管理の軽減を図るため、土地改良区が行う農業用排水施設整備、暗渠排水、農道整備等に対し助成するものである。							
総合計画との連動 施策 農業地域の整備 基本事業 計画的な農業基盤の維持管理							
歳出積算根拠（金額）							
市内7土地改良区（農業用排水施設整備 9箇所、暗渠排水整備 3箇所、農道整備 2箇所、樋門整備 1箇所） 事業費合計 31,001,660円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
事業主体：土地改良区（事業主体負担割合 15%） 国庫補助金は県土改連を通じ事業主体へ その他 鳥取県補助金（県土地改良事業団体連合会を通じて） 5,407,705円（約 17.5%） 倉吉市補助金 5,407,705円（約 17.5%）							

担当課	農林課						
事業名	緑の産業再生プロジェクト事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	7,400	緑の産業再生プロジェクト事業費補助金 7,400		
	項	2 林業費					
	目	2 林業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
18	0	7,400		7,400			0
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
国の緊急経済対策補正予算を財源として県に基金を造成し、間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工利用施設整備、木質バイオマスや間伐材の流通の円滑化、木造公共施設整備等の事業（基金事業）を地域で一体的に行う。							
総合計画との連動 施策 森林の保全 基本事業 資源の循環利用対策							
歳出積算根拠（金額）							
グラップルソー 一式 油圧ショベル・配管取付工事 一式 14,800千円 <補助金> 14,800千円×1/2=7,400千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<補助率> 県1/2 実施主体1/2 県 14,800千円×1/2=7,400千円							

担当課	商工観光課						
事業名	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	1 報酬	84	委員報酬 84		
	項	1 商工費	9 旅費	21	費用弁償 21		
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
18	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	105					105
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
市民生活の向上と豊かで暮らしやすい地域社会を実現するため、「倉吉市くらしよし産業振興条例」が施行された。地域産業の振興に取り組むため、倉吉市地域産業振興戦略会議を設置して、倉吉市地域産業振興ビジョンを策定し、その推進体制の構築を図る。							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 報酬(倉吉市地域産業振興戦略会議委員) 2,000円×14人×3回 = 84,000円 旅費(倉吉市地域産業振興戦略会議委員旅費) 1,740円×4人×3回 = 20,880円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	建設課						
事業名	県代行負担金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	19 負担金補助及び交付金	3,000	県代行道路改良負担金 3,000		
	項	2 道路橋梁費					
	目	3 道路新設改良費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
19	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	3,000			3,000		0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
県代行事業 市道野添1号線 市道の新設及び改良を行い、車両通行の円滑化や歩行者の安全確保を図る。							
総合計画との連動	施策	道路ネットワークの充実	基本事業	安全性を守るための道路改良・維持管理			
歳出積算根拠 (金額)							
野添1号線 60,000千円×5% (負担率) = 3,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
道路整備事業債 負担金3,000千円×100% = 3,000千円							

担当課	建設課						
事業名	河川整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費	1,709	消耗品費	1,709	
	項	3 河川費	15 工事請負費	2,092	整備工事	2,092	
	目	1 河川総務費	17 公有財産購入費	△ 3,639	土地購入費	△ 3,639	
			22 補償補填及び賠償金	627	補償金	627	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20	67,500	789			△ 45,000		45,789
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
福光川改修 L=250m、土地購入費 (田、畑等) 1,286.85㎡、立木移転補償9件 河川改修を進めることにより、治水事業の円滑な実施及び住民の安全を確保する。							
総合計画との連動	施策	災害に強いまちづくりの推進	基本事業	都市基盤・構造物の整備			
歳出積算根拠 (金額)							
地域活力基盤創造交付金事業 福光川改修工事 68,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【起債】							
河川整備事業債 (福光改修工事) △45,000千円							
【国庫補助金】							
地域活力基盤創造交付金 (一般財源) 68,000千円×1/2=34,000千円							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	アスベスト緊急撤去支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	19 負担金補助及び交付金	1,250	アスベスト緊急撤去支援事業費補助金	1,250	
	項	1 土木管理費					
	目	2 建築指導費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
19	0	1,250	1,250				0
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
【事業の概要】 健康被害が社会問題となっている吹付け建材について行うアスベスト含有の有無に係る調査に要する経費を助成する。							
【対象】 吹付けアスベスト等が施工されているおそれがある民間建築物							
【意図】 建築物に使用された吹付けアスベスト等の除去等を推進することにより、継続して建築物を利用する市民の健康被害の防止、生活環境の保全に資することを目的とする。							
総合計画との連動	施策	市街地の整備	基本事業	住宅環境の向上			
歳出積算根拠 (金額)							
250千円 (限度額) × 5件 = 1,250千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
アスベスト緊急撤去支援事業 (国庫補助金) (要望額) 1,250千円 × 100% (補助率) = 1,250千円							

担当課	総合政策室						
事業名	定住自立圏構想推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	8 報償費	280	報償金	280	
	項	1 総務管理費	9 旅費	845	費用弁償	40	
	目	7 企画費			普通旅費	805	
			19 負担金補助及び交付金	21	会議等参加負担金	21	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	0	1,146					1,146
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>中部圏域の人口定住を図るため、中部圏域の自治体、総務省、関係機関等と協議・連携しながら、「定住自立圏構想推進要綱」に基づく取り組みを推進する。 (今年度の目標)今年度中に「定住自立圏形成協定」を締結する【先行実施団体の条件】</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ワーキンググループのオブザーバーに対する報償金：280千円(14WG×5名×2回分) 全国市町村長サミットin2009、協定に係る総務省協議等の旅費：845千円(35人分) 全国市町村長サミットin2009の参加負担金：21千円(7人分) 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	教育総務課						
事業名	小中学校教職員校務用コンピューター整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費					
	項	2 小学校費	18 備品購入費	5,598	庁用器具費(小学校)	5,598	
		3 中学校費	18 備品購入費	6,303	庁用器具費(中学校)	6,303	
目	1 学校管理費						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20	16,732	5,598	11,165				△ 5,567 (小学校分)
21	5,577	6,303	5,940				363 (中学校分)
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>当初予算において小中学校分あわせて200台(小学校分150台・中学校50台)のパソコン購入費を予算計上していたが、今年度新たに文部科学省の「学校情報通信技術環境整備(学校ICT整備)事業費補助金」が創設され、この補助金を活用して職員数に対して不足している残り111台(小学校分53台・中学校58台)のパソコン購入費を追加予算措置し、教職員1人あたり1台のパソコンを整備して校務能率の向上及び情報漏洩対策の充実を図る。</p>							
総合計画との連動	施策	義務教育の充実	基本事業	教育環境の整備			
歳出積算根拠(金額)							
小中学校教職員校務用コンピューター整備							
〔小学校分〕110,000円/台×203台=22,330千円							
〔中学校分〕110,000円/台×108台=11,880千円							
計 34,210千円							
(必要額) (現計予算額) (今回補正額)							
〔小学校分〕22,330千円-16,732千円= 5,598千円							
〔中学校分〕11,880千円- 5,577千円= 6,303千円							
計 11,901千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
学校情報通信技術環境整備(学校ICT整備)事業費補助金(補助率1/2)							
校務用コンピューター整備：補助基準額 パソコン1台あたり110千円							
〔小学校分〕110,000円/台×203台×1/2=11,165千円							
〔中学校分〕110,000円/台×108台×1/2= 5,940千円							
計 17,105千円							

担当課	医療保険課						
事業名	国民健康保険事業						
予算科目	会計	国保	節		説明		
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款						
	項						
	目						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
31～	5,413,748	94,018	5,186			99,496	△ 10,664
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月1日の本算定における保険料調定額に基づき本年度の保険料収入額を算定。 ・ 高額療養費特別支給金(歳出)の費用額の国庫補助額(10/10)を計上。 ・ 介護従事者処遇改善のため介護報酬が3%引き上げられたことに伴う医療保険者が負担する介護納付金の負担増を軽減する目的で交付される国庫負担金を計上。 ・ 平成21年10月からの出産育児一時金(歳出)の4万円引き上げに伴う国庫補助(1/2)及び一般会計繰入金(1/3)を計上。 ・ 療養給付費交付金及び繰越金等は決算を見込んだ額を計上。 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
保険料							
調定額(現年)		予定収納率					
954,452,200円×		90.45%		≒ 863,255,000円			
				現計予算額		867,394,000円	
				補正額		△ 4,139,000円	
調定額(滞繰)		予定収納率					
319,924,224円×		20.01%		≒ 64,021,000円			
				現計予算額		68,070,000円	
				補正額		△ 4,049,000円	
財政調整交付金(国庫補助)							
高額療養費特別支給金							
22,000円×1件×9月×10/10=				198,000円			
介護従事者処遇改善臨時特例交付金(国庫補助)							
倉吉市介護納付金額		鳥取県3カ年平均介護納付金					
平成19年度 291,491,766円		2,969,653,333円②					
平成20年度 262,608,422円		平成21年度鳥取県交付金総額					
平成21年度 263,418,232円		46,523,279円×①/②≒					
3カ年平均 272,506,140円①		4,269,000円					
出産育児一時金補助金(国庫補助)							
引き上げ額 40,000円×6件×6月×1/2=				720,000円			
出産育児一時金一般会計繰入金							
引き上げ額 40,000円×6件×6月×1/2×2/3=				480,000円			
決算見込に基づく補正							
		決算見込額		現計予算額		補正額	
過年度療養給付費等負担金		0円		1,000円		△1,000円	
退職者療養給付費交付金		381,213,000円		282,197,000円		99,016,000円	
繰越金		2,524,000円		5,000,000円		△2,476,000円	

担当課	医療保険課						
事業名	国民健康保険事業						
予算科目	会計	国保	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款						
	項						
	目						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
34～	5,413,748	94,018	5,186			99,496	△ 10,664
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> レセプト請求オンライン化に伴う本庁舎、関金支所にパソコンを導入。 国保制度周知のための市報掲載10ページ分の経費。 平成21年10月からの出産育児一時金の4万円引き上げに伴う経費。 平成20年度の精算に伴う国庫負担金等の償還金。 長寿医療制度の実施に伴う75歳到達月に係る医療費の自己負担限度額の上昇の是正について、法令改正の適用除外となった平成20年4月から平成20年12月までの高額療養費分を財政措置による高額療養費特別支給金として被保険者に補填する。 後期高齢者支援金及び予備費については決算を見込んだ額を計上。 							
歳出積算根拠 (金額)							
レセプト請求オンライン化対応パソコン・プリンタ等導入 @275,000円×2セット=550,000円							
国保制度周知市報掲載 @34,500円×1.05×10P=363,000円							
出産育児一時金 引き上げ額 40,000円×6件×6月= 1,440,000円							
償還金							
療養給付費等負担金償還金(国) 7,012,000円							
退職者療養給付費交付金償還金(支払基金) 12,105,000円							
特定健康診査・保健指導費負担金償還金(国) 254,000円							
特定健康診査・保健指導費負担金償還金(県) 254,000円							
高額療養費特別支給金 22,000円×1件×9月=198,000円							
決算見込に基づく補正							
		決算見込額	現計予算額	補正額			
後期高齢者支援金		635,755,000円	634,699,000円	1,056,000円			
予備費		124,833,000円	54,047,000円	70,786,000円			
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
出産育児一時金							
国庫補助金(1/2)							
引き上げ額 40,000円×6件×6月×1/2= 720,000円							
一般会計繰入金(国庫補助を除いた2/3)							
引き上げ額 40,000円×6件×6月×1/2×2/3= 480,000円							
高額療養費特別支給金 事業に要する費用(198,000円)の10/10の国庫補助							

担当課	下水道課						
事業名	雨水維持管理業務						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	13 委託料	977	公共下水道変更認可業務委託料		977
	項	1 下水道費					
	目	1 管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
51	19,130	977				977	0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
上井雨水ポンプ場の都市計画決定区域は河北中校庭の一部を含んでおり、河北中学校と旧産業高校の財産交換に伴い、区域の変更を行う。							
歳出積算根拠(金額)							
上井雨水ポンプ場都市計画区域の変更に伴う調査及び図面作成業務 977千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
繰入金 977千円							

担当課	下水道課						
事業名	流域下水道						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	19 負担金補助及び交付金	959	天神川流域下水道事業費地元負担金		959
	項	1 下水道費					
	目	2 建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
51	34,717	959			1,200	△ 241	0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
国の1次補正予算に関連した県営事業費の増加に伴う負担金の増額並びに、計画水量の変更に伴って倉吉市の地元負担率が73.65%から68.54%に減少したことによる負担金の減額を補正するものです。							
歳出積算根拠(金額)							
【倉吉市負担金】 県営事業費213,100千円－補助金109,000千円－県負担分52,050千円＝地元負担金52,050千円 地元負担金52,050千円×倉吉市負担率68.54% (公共63.19%+特環5.35%) =35,676千円 決算見込額35,676千円-現計予算34,717千円=959千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【地方債】 県営事業費(国庫補助対象のみ)208,000千円－国補助金109,000千円－県負担分49,500千円＝地元負担金49,500千円 地元負担金49,500千円×倉吉市負担率68.54% (公共63.19%+特環5.35%) ×充当率100% =33,900千円 決算見込額33,900千円-現計予算32,700千円=1,200千円							

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	20年度末	21年度		21年度末
	決算額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
文 化 基 金	4,452	216		4,668
博 物 館 資 料 整 備 基 金	1,372	1,013		2,385
緑を守り育てる基金	15,052	264	987	14,329
職 員 退 職 手 当 基 金	450,664	1,352	150,000	302,016
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,613	260		86,873
教 育 振 興 基 金	151,482	455	205	151,732
ふるさと農村活性化基金	17,804	54		17,858
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	551,250	8,943	43,977	516,216
若者の定住化促進基金	1,370,276	4,411	4,111	1,370,576
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,527	6,663		8,190
定住自立圏構想推進基金	93,371	374		93,745
湯 の 関 振 興 基 金	0	12,242		12,242
財 政 調 整 基 金	488,660	1,774	198,035	292,399
減 債 基 金	368,130	105,353	256,952	216,531
計	3,600,653	143,374	654,267	3,089,760

9月補正分
150,000

9月補正分5,373

9月補正分12,242

9月補正分53,947

9月補正分100,000

9月補正分100,000